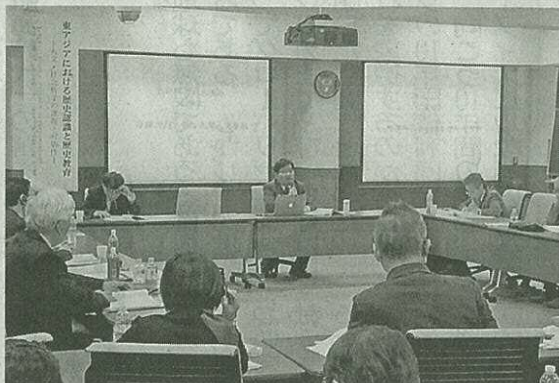


人文社会科学の未来探る

京大で国際シンポジウム



東アジアの歴史教育や人文社会科学のあり方を議論する日中韓や台湾の研究者ら（京都市左京区・京都大人文学研究所）

東アジアにおける歴史認識や人文系学問の現状を考える国際シンポジウムが京都市左京区の京都大人文学研究所で開かれた。国内外の歴史学者ら約50人が発表や討論を行い、グローバル化の中で国際的な課題になりつつある歴史教育や人文社会科学の未来を探った。

日中韓やタイなどの研究者でつくる「東アジア歴史研究フォーラム」などが主催。京都大の山室信一教授は、英語圏の価値観を規範とするグローバル化や市場主義に基づく競争原理が東アジア各国にも浸透し、大学を格付けして国家予算の重点配分を行う傾向が拡大している実態を報告した。「東アジア史という捉え方で歴史認識問題を克服するために、歴史学を含む人文社会科学が何のためにあるのかを問い直す必要がある」と指摘。「人文学が、諸科学に分散してしまつた学問領域を再度統合的に見渡すトーチカとしての役割を果たすべきではないか」と呼びかけた。また、韓国・漢陽大の朴贊勝教

多元的思考育てる歴史教育を

授は、日本の歴史教科書をめぐる北東アジアの「歴史葛藤」を解説。日中韓の歴史教育の目標がそれぞれ国家主義や社会主義的愛国主義、民族主義的ナショナリズムに基づくものと分析、「歴史教育は愛国心や国家的アイデンティティの強化に利用されてはならない。学生の多元主義的な思考を育てるために、3カ国の学者や政治家らが歴史教育の目的をどこに置くかをもっと議論すべきだ」とした。

また、京都大の小関隆准教授は、英国の歴史から大学の自治や学問の自由のあり方について論じた。1960年代の英国で自動車産業界に財政的に依存し、大学運営に効率的な企業マネジメント手法を導入した「ビジネス・ユニヴァーシティ」の事例を紹介。企業利益に結びつく研究分野が優先されたが英国の経済成長には結びつかず、大学の独立・自治への圧力が歴史学者からも批判された経緯を解説し、「政治性や党派性による排除を否定し、産業界だけでなく市民を含めた地域社会の総体と結びつくような大学を、教員も学生側の立場に立って追求しなければならぬ。それが歴史認識の共有に資する人文学の原点では」と説いた。2日間のシンポでは「国家は為政者にとって都合の良い歴史認識を求めがちで、それに対して個々の研究者が批判的に関わるべき」「英語履修が中心の東南アジアで東アジアの人文学への理解を深めるには課題も多い」などの意見や、日本の軍事技術研究の動きへの懸念も聞かれ、多角的な議論が展開された。（佐久間卓也）